令和６年事業年度

事 業 報 告 書

自：令和６年４月　１日

至：令和７年３月３１日

公立大学法人宮崎県立看護大学

Ⅰ　法人に関する基礎的な情報

１　目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、組織図その他法人の概要

（１）目標

地域社会と連携し、本県の保健・医療・福祉の充実に貢献する大学を目指し、以下の取組を重点的に実施する。

ア　質の高い教育の実施
- 地域社会の看護分野を支える人材の育成

イ　研究の活性化
- 時代や地域社会のニーズに応える質の高い研究の推進

ウ　地域社会への貢献
- 医療機関等と連携した地域貢献の取組の推進

エ　効率的かつ効果的な法人運営
- 機動的な運営体制の確立
- 経営基盤の強化

（２）業務内容

法人は次に掲げる業務を行う。

ア　大学を設置し、これを運営すること。

イ　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

エ　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ　大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ　前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

（３）沿革

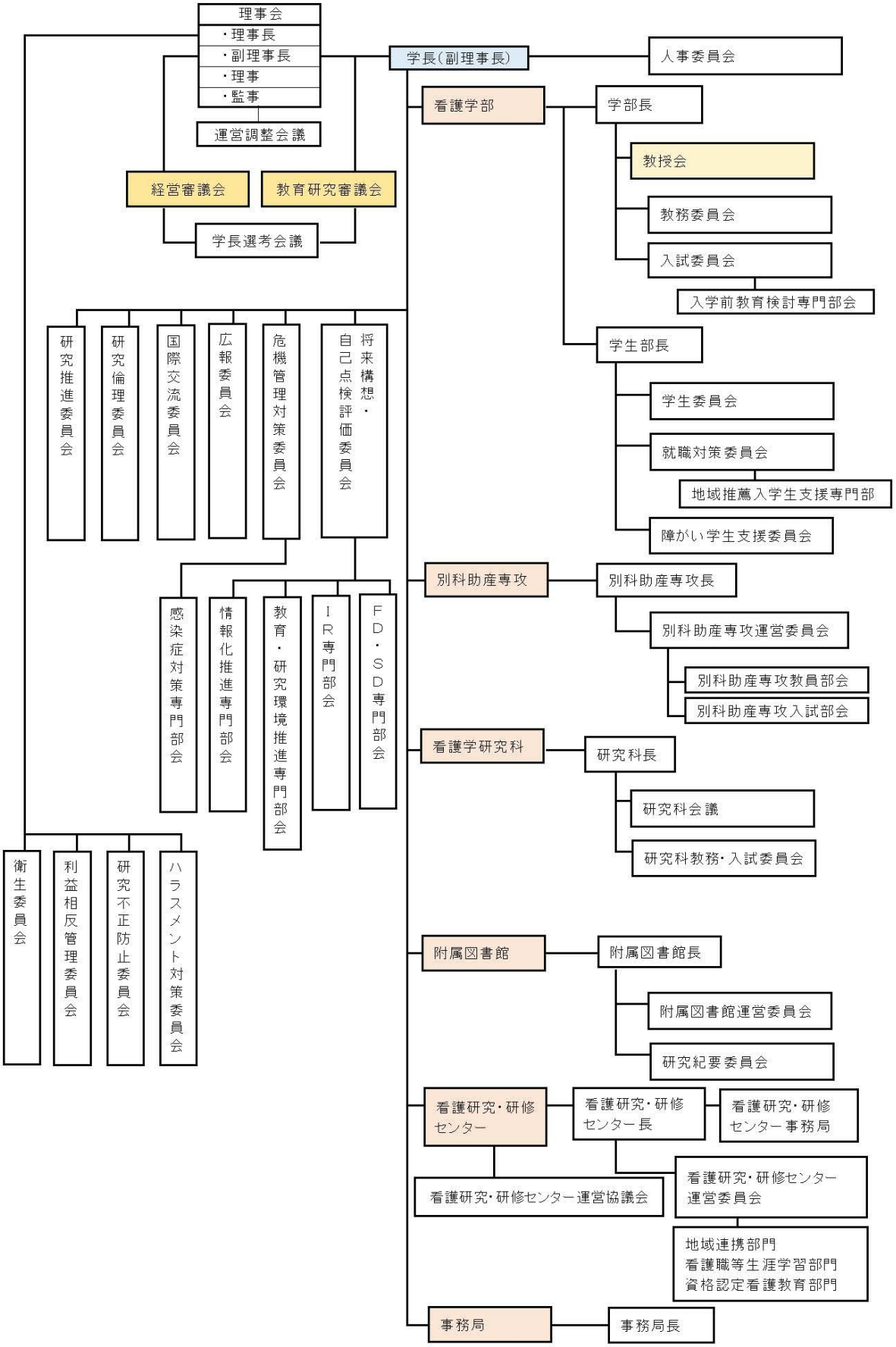
平成　９年　４月	宮崎県立看護大学設立（看護学部看護学科）
平成 12 年 12 月	大学院（修士課程）設置認可
平成 13 年　４月	大学院修士課程開設（看護学研究科看護学専攻）
平成 16 年 11 月	大学院課程変更（博士課程）認可
平成 17 年　４月	大学院博士課程（後期）開設
平成 28 年　８月	別科助産専攻設置認可
平成 29 年　４月	公立大学法人　宮崎県立看護大学へ移行 別科助産専攻設置
令和　３年　９月	大学院博士前期課程（実践者養成コース：保健師養成分野）設置認可
令和　４年　４月	大学院博士前期課程（実践者養成コース：保健師養成分野）設置

（４）設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

（５）組織図その他法人の概要（令和６年５月１日現在）

学内組織図



２　事務所の所在地

宮崎市まなび野３丁目５番地１

３　資本金の額

3,988,755,010　円

４　在学する学生の数（令和６年５月１日現在）

	定　員		学生数（うち男子）
学　　部		400	408（40）
大 学 院 博士課程	前期	24	18（６）
	後期	６	14（０）
別科助産専攻		15	15（０）

５　役員の氏名、役職、任期及び経歴（令和６年５月１日現在）

役　職	氏　名	任　期	備　考
理事長	藪田　亨	令和　３年４月　１日から 令和　７年３月 31 日まで	
副理事長	長鶴　美佐子	令和　５年４月　１日から 令和　９年３月 31 日まで	公立大学法人宮崎県立看護大学 学長
理事	矢野　雅博	令和　３年４月　１日から 令和　７年３月 31 日まで	公立大学法人宮崎県立看護大学 事務局長
理事	小野　美奈子	令和　３年４月　１日から 令和　７年３月 31 日まで	公立大学法人宮崎県立看護大学 学部長
理事	米良　充典	令和　３年４月　１日から 令和　７年３月 31 日まで	一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会 会頭
監事	柏田　芳徳	令和５年９月１日からその任命後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第 34 条第１項に規定する財務諸表承認の日まで（令和９年８月末見込み）	弁護士
監事	木下　博義	令和５年９月１日からその任命後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第 34 条第１項に規定する財務諸表承認の日まで（令和９年８月末見込み）	公認会計士

６　常勤職員数（令和６年５月１日現在）

教員数　57 名
職員数　17 名

７　非常勤職員数（令和６年５月１日現在）

職員数　24 名

Ⅱ　財務諸表の要約

１　貸借対照表
別添資料「令和６年度　財務諸表　第８期」のとおり

２　損益計算書
別添資料「令和６年度　財務諸表　第８期」のとおり

３　純資産変動計算書
別添資料「令和６年度　財務諸表　第８期」のとおり

４　キャッシュ・フロー計算書
別添資料「令和６年度　財務諸表　第８期」のとおり

Ⅲ　財務情報

１　財務諸表に記載された事項の概要
（１）貸借対照表関係
ア　資産合計

令和６年度末現在の資産は、有形固定資産が5,044,262,791円、無形固定資産が428,400円、流動資産が516,016,995円で資産合計5,560,708,186円となった。

イ　負債合計

令和６年度末現在の負債は、固定負債が1,245,298,098円、流動負債が350,800,108円で負債合計1,596,098,206円となった。

ウ　純資産合計

令和６年度末現在の純資産は、資本金が3,988,755,010円、資本剰余金が△701,194,062円､利益剰余金が677,049,032円の純資産合計3,964,609,980円となった。

（２）損益計算書関係
ア　経常費用

令和６年度の経常費用は1,223,300,236円となった。

主な内訳としては、教育経費が189,232,363円、教員人件費が567,624,320円、職員人件費が157,806,960円、一般管理費が186,630,785円となった。

イ　経常収益

令和６年度の経常収益は1,238,839,646円となった。

主な内訳としては、運営費交付金収益が803,180,000円、授業料・入学金・検定料の収益が273,416,690円、補助金等収益が137,898,628円、財産貸付料収益などの雑益が10,431,425円となった。

ウ　当期総利益

上記経常損益の状況等により、令和６年度の当期総利益は当期純利益の15,539,410円と前中期目標期間繰越積立金取崩額の10,588,853円の合計となる26,128,263円となった。

（重要な会計方針の変更）
収益認識基準の導入による改訂
当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識基準の導入による改訂内容を適用し、教育研究等のサービス等の受益者に対してサービス等を移転した時点で収益を認識している。この改訂により財務諸表に与える影響はない。

（３）純資産変動計算書関係

期首と比較すると76,938,248円減の3,964,609,980円となった。
変動の主な要因は、特定償却資産の減価償却相当累計額の増加による92,477,658円の減、前中期目標期間繰越積立金の取崩による10,588,853円の減、総利益による26,128,263円の増となったことが挙げられる。

（４）キャッシュ・フロー計算書関係

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー
令和６年度の業務活動によるキャッシュ・フローは363,304,946円となった。
主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△322,372,998円、人件費支出が△770,382,545円、運営費交付金収入が803,180,000円、授業料収入が262,430,690円、補助金等収入が334,852,960円となった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー
令和６年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△176,424,228円となった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー
令和６年の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が△39,629,040円となった。

２　重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

３　予算及び決算の概要

別添資料「令和６年度　決算報告書　第８期」のとおり

Ⅳ　事業に関する説明

１　財源の内訳

当法人の経常収益は1,238,839,646円で、その内訳は、運営費交付金収益が803,180,000円（64.8％（対経常収益比、以下同じ。））、授業料等の学納金収益が273,416,690円（22.1％）、その他の収益が162,242,956円（13.1％）となっている。

２　財務情報と業務の実績に基づく説明

業務実績については、別添資料「令和６年度業務実績報告書」のとおり。

なお、事業の実施財源は、１の財源の内訳のとおり。また、事業に要した経費は、教育経費が189,232,363円、研究経費が45,860,799円、教育研究支援経費が32,180,790円、教

職員等の人件費が764,955,415円、受託事業費が4,294,994円などとなった。

Ⅴ　その他事業に関する事項

1　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

ア　運営費交付金債務　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和６年度	―	803,180	803,180	―	803,180	―

イ　運営費交付金収益　（単位：千円）

業務等区分	令和６年度交付分	合　計
期間進行基準によるもの	803,180	803,180
費用進行基準によるもの	―	―

2　地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細　（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	補助金等収益	その他		
地域貢献等研究推進事業	宮崎県	直接経費	－	15,929	－	15,229	700	－	補助金の返還
助産師等育成・定着支援事業	宮崎県	直接経費	－	6,157	－	6,157	－	－	
特定行為研修派遣支援事業	宮崎県	直接経費	－	600	－	600	－	－	
授業料等減免補助金	宮崎県	直接経費	－	29,104	－	29,104	－	－	
施設設備整備事業費補助金	宮崎県	直接経費	－	286,395	247,791	－	38,604	－	補助金の返還
合　計			－	338,185	247,791	51,090	39,304	－	

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

3　科学研究費補助金等の明細

（単位：千円、件）

種目	当期受入			摘要
	直接経費	間接経費	件数	
基盤研究(B)	550	165	3	独立行政法人 日本学術振興会等
基盤研究(C)	7,177	2,153	22	
若手研究	300	90	1	
合計	8,027	2,408	26	

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。